

(第三種郵便物認可)

諸否判断「6月県議会で」



佐賀市内でオスプレイ配備計画の概要を講演する中で関連資料を示しながら説明した。

取得用地の広さについて

は、県条例では開発面積が35ha以上になれば環境アセスが必要になるため（空港西側の土地を）全部買おうと言った環境調査をしないといけないということだった。35haを超えないけれどあまりしなくていいので、（35ha未満となる）一

部を買って、また次を考えることになった」と説明した。最終的には35ha以上の用地を取得する可能性を示唆しており、環境アセスを避けた姿勢に批判が上がりそうだ。

佐賀空港関連施設整備予算はほかに調査費2億4千円▽基本検討費3億5千万円▽造成設計費3千万円▽敷地造成費75億9千万円を盛り込んでいる。

藤丸氏は通常8月末に締め切られる予算の概算要求期限を理由に挙げ、「6月ぐらいに佐賀空港に持つくるのか、持つてこないのかを決定しないといけない

商工関係者の前で講演する防衛省の藤丸政務官。自衛隊による地域振興策のほか、取得用地を35ha未満とした理由などを説明した。佐賀市のホテル龍登園

オスプレイ

配備の先に



佐賀空港へのオスプレイ配備計画をめぐり、防衛省の藤丸敏政務官は28日、本年度予算106億円のうち空港西側の用地取得費に14億円、移転補償費に1億9千万円を計上していることを明らかにした。県が条例で定める環境影響評価（アセスメント）の対象外（35ha未満）にするため取得用地を約30haに絞り込んだことも明かした。予算は2016年度に繰り越し、17年度概算要求前の6月議会で佐賀県側が計画の諸否を判断するよう求める考えも示した。いずれも防衛省幹部が明言するのは初めて。

防衛政務官 30タク、アセス回避

用地取得費は14億円

い。6月議会で決めてくださいとなる」と防衛省として諸否判断の「リミット」を挙げた。

佐賀空港の收支状況が赤字になっていることに触れ、自衛隊機が1日約60回離着陸する際に着陸料を払うことでの空港の経営改善になるとしたほか、隊員・家族による消費活動など自衛

講演は、多久市佐城地区商工会連絡協議会が配備計画の議論の材料を得ようと企画、商工関係者約100人が出席した。県議会でオスプレイを検討する特別委員会の藤木卓一郎委員長が論議状況を説明した。

新幹線リレー方式 関係者きょう合意

県、JRなど6者 22年暫定開業

九州新幹線長崎ルートに導入するフリーゲージトレイン（軌間可変電車、FGT）の開発遅れ問題を協議

JRが20年間運行するとしていた両県とJRの三者基本合意の履行開始時期を、FGT量産車の全面開業時にす

武雄温泉駅で在来線特急と新幹線を乗り継ぐ「リレーフォーム」による2022年度の暫定開業で合意する。福岡市博多区の九州運輸局に代表者が集まり、佐賀、長崎両県に追加工事費の実質的な負担を求めない措置などを盛り込んだ与党検討委員会案を最終確認す

る。佐賀県は、新幹線開業後も、鹿島市を通る長崎線を出

だ。

協議には、与党検討委の

山本幸三委員長をはじめ、山口祥義佐賀県知事、中村道・運輸機構理事長、轟三國土交通省鉄道局長が出席する。（井上武）

政務官発言に反発の声

県は防衛省に再質問へ

佐賀空港への自衛隊新型輸送機オスプレイ配備計画で、防衛省政務官が環境影響評価(アセスメント)を回避するため用地を段階的に取得する狙いや、佐賀県に計画諾否の判断を6月までに求める考えを示したことに対し、県内の地元漁協や佐賀市の関係者からは29日、「環境軽視」などと反発の声が上がった。県も開発用地拡張の可能性について防衛省に再質問書で確認する意向を示した。

オスプレイ

配備の先に



「こんなことをされるとますます地元の心が閉ざされれる」。防衛省の現地調査を拒否している県有明海漁協の徳永重昭組合長は、環境アセス回避を明言した政務官に対し「自分たちだけで何でもできると思っていました」。

27日に反対集会を開いた住民の会代表の古賀初次さんは「防衛省は、有明海に影響がないようにすると口では言っていたが、アセス逃れで用地を決めていたとはあきれてものが言えない。環境のことを全く考えていない」と不快感を抱いた。

市議会オスプレイ特別委員会の川原田裕明委員長も「議会への説明以上に踏み込んだ内容で説明されていていい」ということが、これまでに漁協内で話がまとまる事はないだろう」と

約30秒を見込む施設規模について、県から質問され

た防衛省は2月、「将来的

な施設規模の拡大は予定していない」と文書で回答していた。県対策チームのリーダーを務める落合裕二総括政策監は「事後的に開発用地を拡張する可能性があるとも受け取れる。確認したい」と語り、防衛省に再質問する考えを示した。

現地調査に関する防衛省への回答を保留している佐賀市。秀島敏行市長は「アセスの対象から外すために段階的に用地を取得するとしてもおかしい。文書回答との矛盾を感じる。何を信用したらいいのかという気持ちになる」と不信感を口にした。

市議会オスプレイ特別委員会の川原田裕明委員長も「議会への説明以上に踏み込んだ内容で説明されていていい」ということが、これまでに漁協内で話がまとまる事はないだろう」とつたのか」と防衛省の姿勢を批判した。

(山口貴由、瀬戸健太郎、大鋸宏信)